

「海外で戦争する国」づくりを許すな

解釈で憲法を壊すな、この一点で

力を合わせまじよう



集団的自衛権行使容認の閣議決定に抗議する日本共産党市議団

請願 国へ「意見書」を出してください

集団的自衛権行使容認反対

特定秘密保護法撤廃

井坂しんや 日本共産党市議団長が賛成討論

井坂しんや議員は、請願に対する賛成討論で、秘密保護法では、米海軍基地や自衛隊が存在するこの横須賀にとって、まさに市民生活に直接影響を及ぼすこと、核密約や原子力軍艦の事故などが秘密にされないか、米軍や自衛隊に関連する方の人権に制限が加えられないかなどの懸念を指摘しました。

集団的自衛権の行使容認反対では、立憲主義を否定し、憲法9条の解釈を変え、海外で戦争ができる国にするという点で認められないことを述べました。さらに、憲法の平和理念は、日本に対する信頼につながっており、現実社会を憲法が目指す平和社会に近づける必要性を訴えました。



井坂しんや議員

中学校でも

小学校のような完全給食の実施を

ねぎしかず議員が厳しく要求



ねぎしかず議員

中学校給食について市長は、昨年の市長選で「中学校給食のニーズにこたえる」とを公約し、「給食弁当」の試行を行いました。

ねぎしかず議員は、試行後の生徒・保護者・教職員を対象に行ったアンケートと事業者ヒアリングの結果をもとに、市長と論議を交わしました。生徒は「冷たい」「(小学校での)給食とちがいが、がっかりした」。保護

者は「400円は高い」。教職員は「事前注文やあとかたづけで学校現場が大変」。事業者からは「作業が通常業務とかち合って大変」「価格を下げるのは困難」など。どの立場からでも不評でした。



試食した給食弁当

しかし市長は、「生徒は『今後も注文したい』と答えている」と強弁し、「来年の春から本格実施する」と答弁しました。また、教育委員



選ばれる街？

基地の知名度で、子育て世代に選ばれるか？

大村洋子議員が一般質問で主張



横須賀市は「都市イメージ創造発信」を行って信じていますが、市長は「行ってみたい」と住みたい」と住みたいは必ずしも同じではない」とも述べています。大村洋子議員は「基地を売り物にする集客では、子育て中の若い人やとりわけ女性には選ばれないのでは？」と問うと、市長は「横須賀は基地で知名度を上げる。「集客」と「定住」はある程度、線引きをする。」との理解に苦しむ答弁をしました。

市議会も自共対決!

井坂なおしの傍聴の記



井坂なおし

本会議最終日に秘密保護法撤廃・集団的自衛権の行使容認反対の2つの請願について、三人が討論に立ちました。

一番目に自民党議員が反対、二番目に井坂しんや議員が賛成の討論をおこないました。

安倍総理は国会閉会后、「自共対決だった」と感想を述べましたが、横須賀市議会でも同様の構図です。世論調査(共同通信7/2)では半数以上が行使容認反対ですが、市議会では10対29で不採択。民意が反映されない結果となり残念です。

市民の声・意見を代弁する議員の必要性を改めて認識させられました。

(共産党市議団事務局長)

えっ! これでもいいの?

軽自動車税

日本共産党は、市税条例改正で軽自動車税や原付、オートバイなどの標準税率の増税に反対しました。

50cc バイク	市民	1,000円 → 2,000円
	米軍	500円 → 500円
軽自動車	市民	7,200円 → 10,800円
	米軍	3,000円 → 3,000円

市民は増税、米軍は軽減も据え置き

横須賀をもっと住みよい街にするために

削減
だけの

「施設配置適正化計画」で

いいのか？



児童クラブを視察。左から井坂議員・ねぎし議員・大村議員

施設配置適正化計画

ごみ焼却場建設問題

財政難で脅すのではなく、 展望のある将来構想を示すべき

「適正配置」とは名ばかりで廃止や縮小の計画です。

小学校は9校削減、老人福祉センター、市営の屋外公園プールはすべて廃止、市営住宅も大津（8棟42戸）や長浦住宅（18棟34戸）などの廃止を含め、市営住宅の30%削減などが挙げられています。

この素案の内容は、財政上の問題だけにとられ、市民生活や市民活動の姿がそこには全くありません。

井坂しんや議員は、どのような市を望むのか、まちづくりをするかの展望もなく、市民生活、住民自治の

活動を全く無視した計画を立てることあまりにも乱暴な進め方だと厳しく批判しました。

ゴミ減量で施設を適正規模に

新たに市が建設を計画している長坂のごみ焼却場は、廃プラスチックを新たに燃やし、2炉で日量360トンの焼却炉をつくる計画です。

ごみの資源化・減量化を中心にして、できるだけ焼却や埋め立てをしない姿勢が大事で、廃プラスチックを燃やすことは、ごみの減量化に逆行、施設もそれだけ大型化します。

子ども・子育て支援新制度

保育の質を下げないように市は努力を

来年4月から「子ども・子育て支援新制度」が本格的に実施されようとしています。

この新制度は「幼保連携型認定こども園」や

「小規模保育事業」など就学前の子どもの教育・保育のあり方を大きく変えるものですが、保護者によく周知されておらず、必要な時間をかけて、論議を交わすことが必要です。

ねぎしかずこ議員は、保護者が戸惑うことのないよう、行政の一層の努力

を求めました。

また新制度は「待機児童の解消」「子育て支援」をうたい文句にはいるが、公費負担を減らして保育の安全性を軽視していることに注意を喚起しました。

待機児童解消は 認可保育所の増設で



横須賀では、4月入園に向けて認可保育園に775人の申請があり、前年を100人以上も大幅に上回りました。その中で、104人も入園不承諾があり、これも前年より増えています。特に、追浜・久里浜地域に集中していました。

児童保育充実の計画を

ねぎしかずこ議員はこれらの数字を示しながら、認可保育所の整備を求めました。

児童保育については①高すぎる保護者負担の軽減②低所得者対策の充実③家賃全額補助④指導員の処遇改善に向けた事業計画の策定と予算化を求めました。また、設置基準の検討など条例制定においては、児童保育の本来のあり方はどうあるべきか、また、現状の課題を解決するという視点で取り組むよう求めました。

市営住宅 適正化=廃止

これでいいのか？

「市営住宅に入居したい」という市民のみなさんからの声は大変多く、応募倍率も高くなかなか入居できません。

ところが、市は「他に市に比べ設置率が高い」ことを口実に、耐震基準に合わなかったり老朽化した市営住宅を廃止し、新たな設置はしない方針です。

大村洋子議員は市営住宅問題を「施設配置適正化計画」との関連で質問でとりあげましたが、市長は削減ばかりを全面に出し、将来のまちづくり構想や市民の暮らしを守る観点の答弁はありませんでした。

市営住宅の状況 (2014年4月1日現在)

団地数	棟数	管理戸数	入居戸数	入居者数	入居率
39団地	240棟	4,925戸	4,633戸	8,764人	94.1%

地域住民の声を大事に

「適正化計画」は、まちづくりや

新たな施設こそ「適正化計画」に入れるべきで、ゴミの減量や将来の人口減少を考えて適正規模にすべきです。

住民自治を全く無視したやり方です。財政の推計だけで将来構想したり、住民の声が反映しないようでは、「自治が泣く」といわざるを得ません。



原子力艦の放射能災害対策

放射能から市民を守る責任を示せ

5月12日に日本共産党の田村智子参院議員が原子力軍艦災害対策について質問した決算委員会を傍聴し、懇談もしてきた井坂しんや議員は、政府答弁がまったくやる気のないもので、怒りを禁じ得なかったと述べ、現地の市長として、もっと積極的に国へ働きかけるべきと強調しました。

求められる市の積極姿勢

政府は、事故があった場合の放射性物質の拡散の検証をやっておらず、原子力災害対策の基礎データの収集も行われていないことが判明した、これでは、災害対策の検討すらできません。

市として国に対し、積極的な働きかけを行うとともに市として当面以下の対応を求めました。

- 1つは、放射性物質の拡散のシミュレーションを行うこと。
- 2つ目は、幼稚園、保育園、小学校など子どもに関連する施設の避難訓練を行うこと。
- 3つ目は、本市での避難計画とそのシミュレーションを行うこと。

母港撤回が一番の対策

最も確実な災害対策は原子力空母の配備を止めることには変わりありません。